

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期累計期間	第61期 第3四半期累計期間	第60期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	9,601,169	10,562,297	12,928,690
経常利益 (千円)	871,968	870,217	1,056,835
四半期(当期)純利益 (千円)	352,116	638,372	448,815
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数 (株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額 (千円)	18,514,637	18,939,764	18,581,645
総資産額 (千円)	21,974,015	23,616,569	24,189,613
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.27	62.13	43.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率 (%)	84.26	80.20	76.82

回次	第60期 第3四半期会計期間	第61期 第3四半期会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.80	17.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境を背景に、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、通商問題の動向が及ぼす影響による世界経済の下振れ懸念があり、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、継続的な原材料高や全体的な市場の低迷、企業間における価格競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、高付加価値製品の開発、新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を強力に推進し販売の強化・拡大に努力する一方、全社にわたり生産効率の向上、業務の効率化を図り、全力で収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高10,562百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益740百万円（同0.4%増）、経常利益870百万円（同0.2%減）、四半期純利益638百万円（同81.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、医療用途のテルペン樹脂が好調であったものの、生活用品用途の水添テルペン樹脂及び自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂が低調に推移したことにより減収となりました。化成品においては、電子材料分野及び香料分野が好調に推移したことにより増収となりました。この結果、当事業全体の売上高は8,437百万円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益1,267百万円（同5.5%増）となりました。

ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、食品用途の押出グレードが低調であったものの、包装用途の汎用ホットメルトが好調に推移したことにより増収となりました。この結果、当事業全体の売上高は1,915百万円（同0.5%増）、営業利益132百万円（同7.5%増）となりました。

ラミネート品

ラミネート品においては、光沢化工紙用ラミネートフィルムが低調に推移したことにより減収となりました。この結果、当事業全体の売上高は209百万円（同15.8%減）、営業利益6百万円（同66.0%減）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ573百万円減少し、23,616百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ931百万円減少し、4,676百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ358百万円増加し、18,939百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、158百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、世界の景気動向に影響を受ける可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、当社は事業運営上必要な資金の流動性の向上と資金の源泉を安定的に確保することを基本としております。

当社の運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの固定金利の長期借入を基本としております。

なお、当第3四半期会計期間末における借入金の合計残高は2,530百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	10,839	-	1,789,567	-	1,728,997

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,266,500	102,665	-
単元未満株式	普通株式 8,263	-	-
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	102,665	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	564,900	-	564,900	5.21
計	-	564,900	-	564,900	5.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,214,051	2,875,186
売掛金	2,701,037	2,984,636
製品	2,046,750	2,291,868
仕掛品	1,177,543	1,207,701
原材料及び貯蔵品	5,136,807	5,918,795
その他	655,416	504,159
貸倒引当金	2,701	2,711
流動資産合計	15,928,905	15,779,636
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,087,952	1,042,798
機械及び装置(純額)	1,037,163	882,500
土地	3,205,469	3,042,231
その他(純額)	636,496	719,232
有形固定資産合計	5,967,082	5,686,764
無形固定資産		
78,722		65,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,293,438	1,104,602
繰延税金資産	337,735	313,930
その他	593,371	675,734
貸倒引当金	9,642	9,642
投資その他の資産合計	2,214,902	2,084,624
固定資産合計	8,260,708	7,836,932
資産合計	24,189,613	23,616,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	532,881	458,252
短期借入金	1,280,040	1,100,049
未払法人税等	-	49,331
賞与引当金	129,454	37,824
その他	711,929	505,973
流動負債合計	2,654,304	2,151,430
固定負債		
長期借入金	1,760,008	1,430,014
退職給付引当金	480,707	470,488
役員退職慰労引当金	506,462	525,986
環境対策引当金	164,517	64,825
その他	41,968	34,059
固定負債合計	2,953,663	2,525,374
負債合計	5,607,968	4,676,804

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	15,019,330	15,534,405
自己株式	391,877	391,877
株主資本合計	18,146,034	18,661,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435,611	278,654
評価・換算差額等合計	435,611	278,654
純資産合計	18,581,645	18,939,764
負債純資産合計	24,189,613	23,616,569

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	9,601,169	10,562,297
売上原価	7,425,326	8,333,892
売上総利益	2,175,842	2,228,405
販売費及び一般管理費	1,438,226	1,487,526
営業利益	737,616	740,878
営業外収益		
受取利息	8,126	18,267
受取配当金	18,520	19,392
受取保険金	41,221	687
為替差益	45,942	68,330
その他	29,584	33,208
営業外収益合計	143,395	139,886
営業外費用		
支払利息	3,333	5,986
手形売却損	5,600	4,557
その他	108	4
営業外費用合計	9,043	10,547
経常利益	871,968	870,217
特別利益		
固定資産売却益	-	3,539
特別利益合計	-	3,539
特別損失		
固定資産処分損	3,453	20,770
環境対策費	400,000	-
特別損失合計	403,453	20,770
税引前四半期純利益	468,515	852,987
法人税、住民税及び事業税	167,710	138,915
法人税等調整額	51,311	75,700
法人税等合計	116,398	214,615
四半期純利益	352,116	638,372

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「 『 税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『 税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	337,435千円	347,318千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月15日 定時株主総会	普通株式	61,648	6.00	2017年3月31日	2017年6月16日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	61,648	6.00	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	61,648	6.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	61,648	6.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,445,457	1,907,207	248,503	9,601,169	9,601,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	150,450	49,398	-	199,849	199,849
計	7,595,908	1,956,606	248,503	9,801,018	9,801,018
セグメント利益	1,201,407	123,260	20,024	1,344,692	1,344,692

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,344,692
全社費用(注)	607,076
四半期損益計算書の営業利益	737,616

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,437,296	1,915,852	209,149	10,562,297	10,562,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,416	45,564	-	108,981	108,981
計	8,500,713	1,961,417	209,149	10,671,279	10,671,279
セグメント利益	1,267,532	132,506	6,812	1,406,850	1,406,850

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,406,850
全社費用(注)	665,971
四半期損益計算書の営業利益	740,878

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	34円27銭	62円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	352,116	638,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	352,116	638,372
普通株式の期中平均株式数(株)	10,274,774	10,274,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....61,648千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年11月30日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。